

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月30日



上場会社名 大同特殊鋼株式会社
コード番号 5471

上場取引所 東大
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高山 剛

問合せ責任者 役職名 総務部長 氏名 川崎 常次

TEL(052)201 5112

決算取締役会開催日 平成16年4月30日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	213,844	2.7	2,802		2,364	
15年3月期	208,211	2.3	174	87.7	1,600	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,048		702		3.2	0.9	1.1
15年3月期	12,867		2968		13.0	0.6	0.8

(注) 期中平均株式数 16年3月期 434,308,028株 15年3月期 433,520,641株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年3月期	200	100	100	868	28.5	0.9
15年3月期	100	100	-	432		0.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年3月期	290,835	100,056	34.4	230	39
15年3月期	265,209	93,005	35.1	214	14

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 434,288,576株 15年3月期 434,322,875株

期末自己株式数 16年3月期 199,117株 15年3月期 164,818株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	118,000	1,000	0	100	-	-
通期	241,000	5,000	3,000	-	100	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円91銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料7ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) セグメント別売上高

(単位：金額 百万円、増減率 %)

期別 セグメント別	当 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	前 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
特殊鋼鋼材	(1,274,710) 133,801	(1,276,622) 126,902	(1,912) 6,899	5.4
エレクトロニクス材料	22,230	20,242	1,988	9.8
自動車部品・ 産業機械部品	41,058	38,085	2,972	7.8
インシアリンク*	10,926	17,329	6,402	37.0
新 素 材	5,826	5,651	175	3.1
計	213,844	208,211	5,632	2.7

うち輸出高 (輸出比率)	27,682 (12.9%)	26,375 (12.7%)	1,306 (0.2%)	5.0
-----------------	--------------------	--------------------	------------------	-----

(注) 鋼材()内は重量でトン。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	増 減
(経常損益の部)			
営業損益			
営業収益			
売上高	213,844	208,211	5,632
営業費用			
売上原価	186,203	181,007	5,195
販売費及び一般管理費	24,838	27,029	2,191
営業利益	2,802	174	2,628
営業外損益			
営業外収益			
受取利息及び配当金	1,630	946	684
その他	871	329	541
計	2,502	1,276	1,225
営業外費用			
支払利息	1,399	1,278	120
その他	1,541	1,771	230
計	2,940	3,050	110
経常利益	2,364	1,600	3,964
(特別損益の部)			
特別利益			
固定資産売却益	2,156	-	2,156
投資有価証券売却益	1,874	56	1,818
子会社株式売却益	1,195	-	1,195
その他	3	18	14
計	5,229	74	5,154
特別損失			
特別退職金	2,007	5,469	3,462
事業再構築に伴う損失	469	528	58
貸倒引当金繰入額	72	437	364
固定資産売却損	32	-	32
投資有価証券評価損	9	7,097	7,087
子会社株式評価損	5	1,645	1,639
その他	115	355	240
計	2,712	15,532	12,820
税引前当期純利益	4,880	17,058	21,939
法人税、住民税及び事業税	40	46	6
法人税等調整額	1,792	4,236	6,029
当期純利益	3,048	12,867	15,916
前期繰越利益	5,334	4,637	697
利益準備金取崩額	6,423	-	6,423
中間配当額	434	432	1
当期末処分利益	14,372	8,663	23,036

(3)利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	14,372	8,663	23,036
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	84	88	3
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	309	257	51
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	13,700	13,700
計	14,766	5,382	9,383
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	434	-	434
	1株につき1円		
特 別 償 却 準 備 金	-	9	9
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	38	38
別 途 積 立 金	10,000	-	10,000
次 期 繰 越 利 益	4,332	5,334	1,002

(4)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成16年3月31日)	前 期 末 (平成15年3月31日)	増 減
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	<u>130,941</u>	<u>114,179</u>	<u>16,761</u>
現金及び預金	13,288	4,851	8,437
受取手形	2,567	2,672	105
売掛金	42,196	43,694	1,497
製品	5,177	4,946	231
半製品	14,318	13,645	673
仕掛品	13,029	11,571	1,458
原材料	11,932	5,734	6,197
貯蔵品	4,279	4,051	227
前払費用	501	305	196
繰延税金資産	1,274	1,116	157
短期債権	19,923	19,730	192
未収入金	2,012	1,047	964
その他	441	813	371
貸倒引当金	1	1	-
<u>固定資産</u>	<u>159,893</u>	<u>151,029</u>	<u>8,864</u>
有形固定資産	(94,283)	(99,185)	(4,901)
建物	20,909	21,299	390
構築物	5,289	5,375	85
機械装置	52,735	56,990	4,254
車両運搬具	542	625	82
工具器具備品	1,496	1,574	78
土地	10,452	10,759	307
建設仮勘定	2,857	2,559	298
無形固定資産	(277)	(222)	(55)
利用権他	277	222	55
投資その他の資産	(65,332)	(51,622)	(13,710)
投資有価証券	33,172	23,218	9,954
子会社株式	17,328	13,940	3,388
出資金	1,852	1,276	576
長期貸付金	9,516	6,982	2,534
長期前払費用	101	88	12
繰延税金資産	-	4,118	4,118
その他	3,835	3,234	600
貸倒引当金	474	1,237	763
資産合計	290,835	265,209	25,625

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成16年3月31日)	前 期 末 (平成15年3月31日)	増 減
(負債の部)			
流動負債	122,052	91,690	30,361
支払手形	5,195	8,748	3,552
買掛金	35,397	28,649	6,748
短期借入金	34,610	35,290	680
コマーシャルペーパー	-	7,000	7,000
一年内償還の轉換社債	36,393	-	36,393
未払金	1,587	1,148	438
未払事業所税	170	178	8
未払法人税等	43	51	7
設備支払手形	519	1,549	1,029
未払費用	1,709	3,671	1,962
前受金	111	367	255
預り金	3,187	4,357	1,170
賞与引当金	2,690	-	2,690
その他	436	678	242
固定負債	68,726	80,513	11,787
社債	23,000	3,000	20,000
轉換社債	-	36,393	36,393
長期借入金	44,450	40,000	4,450
繰延税金負債	846	-	846
退職給付引当金	355	1,046	691
その他	74	74	0
負債合計	190,778	172,204	18,574
(資本の部)			
資本金	37,172	37,172	-
資本剰余金	28,682	28,682	0
資本準備金	9,293	28,682	19,389
その他資本剰余金	19,389	-	19,389
資本準備金減少差益	19,389	-	19,389
自己株式処分差益	0	-	0
利益剰余金	27,291	24,676	2,614
利益準備金	-	6,423	6,423
特別償却準備金	379	457	78
圧縮記帳積立金	2,538	2,758	219
別途積立金	10,000	23,700	13,700
当期末処分利益	14,372	8,663	23,036
その他有価証券評価差額金	6,946	2,502	4,443
自己株式	36	28	7
資本合計	100,056	93,005	7,051
負債及び資本合計	290,835	265,209	25,625

8. 重要なヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法……金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象……当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。
- ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金
- (3)ヘッジ方針……金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法……金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表および損益計算書の注記

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	249,346 百万円	241,285 百万円
2. 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳額	492 百万円	292 百万円
3. 偶発債務		
保証債務	4,889 百万円	6,012 百万円
()内は、当社負担を示した内数	(1,014 百万円)	(1,363 百万円)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	447 百万円	501 百万円
<p>上記のほか、有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、523 百万円を累積限度とする追加出資義務（匿名組合契約）を負っております。</p>		
4. 発行済株式数の増加		
発行形態	-	株式交換
発行株式数		1,775,339 株
発行価格（総額）		656 百万円
資本組入額		-
5. 自己株式		
普通株式	199,117 株 36 百万円	164,818 株 28 百万円

6. リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式	貸借対照表計上額	2,060 百万円	2,060 百万円
	時 価	3,063 百万円	1,877 百万円
	差 額	1,003 百万円	182 百万円
関連会社株式	貸借対照表計上額	4,990 百万円	1,722 百万円
	時 価	4,594 百万円	616 百万円
	差 額	396 百万円	1,105 百万円

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 役員 の 異 動

- 1 . 代表取締役の異動につきましては、3月 3日開示済みです。
- 2 . その他役員の異動につきましては、4月 21日開示済みです。